

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月18日

**【事業年度】** 第14期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ストロベリーコーポレーション

**【英訳名】** Strawberry Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加藤 毅

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

**【電話番号】** 03(5953)5115

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 中込 巡

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

**【電話番号】** 03(5953)5115

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 中込 巡

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	9,915,734	6,654,080	5,158,848	6,096,388	3,237,929
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	834,221	364,831	708,287	92,704	696,387
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	494,525	366,742	885,752	73,690	697,402
純資産額 (千円)	3,494,638	3,032,461	2,094,052	2,174,234	1,420,435
総資産額 (千円)	4,414,460	4,023,443	3,445,557	3,025,636	2,840,163
1株当たり純資産額 (円)	86,171.63	74,775.16	51,885.12	53,718.56	35,031.88
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	12,194.13	9,043.23	21,901.37	1,825.87	17,279.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.2	75.4	60.7	71.7	49.78
自己資本利益率 (%)	15.1	11.2	34.6	3.46	38.94
株価収益率 (倍)	40.9			19.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	625	103,321	481,963	194,251	146,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,136	304,611	132,826	100,343	162,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,693	349,264	355,437	317,149	460,089
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,060,950	1,215,048	946,406	727,657	1,170,302
従業員数 (名)	1,241 (36)	775 (32)	820 (28)	767 (25)	1,056 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期から第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第12期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 従業員欄の(外書)は、嘱託・パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	9,934,044	6,613,567	5,157,063	6,103,085	3,246,028
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	821,637	392,910	713,155	109,299	627,866
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	481,942	388,272	886,429	91,785	628,880
資本金 (千円)	732,075	732,075	732,075	732,075	732,075
発行済株式総数 (株)	40,560	40,560	40,560	40,560	40,560
純資産額 (千円)	3,480,289	2,990,630	2,060,779	2,157,673	1,478,720
総資産額 (千円)	4,397,920	4,018,623	3,412,136	2,999,808	2,884,481
1株当たり純資産額 (円)	85,817.80	73,743.68	51,060.72	53,308.21	36,476.04
1株当たり配当額 (円)	2,500.00	625.00		1,250.00	
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純 損失 ( ) (円)	11,883.85	9,574.12	21,918.10	2,274.22	15,582.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.1	74.4	60.4	71.7	51.0
自己資本利益率 (%)	14.8	12.0	35.1	4.4	34.7
株価収益率 (倍)	42.0			15.4	
配当性向 (%)	21.0			55.0	
従業員数 (名)	68 (36)	83 (32)	83 (28)	75 ( 25)	68 (25)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第10期から第11期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第12期及び第14期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第13期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 3 従業員欄の(外書)は、嘱託・パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。
- 4 第10期の 1株当たり配当額2,500円の内、1,250円は記念配当(創立10周年・上場5周年記念)であります。

## 2 【沿革】

- 平成8年7月 昭和21年に設立した株式会社加藤スプリング製作所(現社名株式会社アドバネクス 東京証券取引所1部上場)の社内ベンチャー企業として設立。設立の目的は、新しいビジネス形態、新しい組織形態、新しい企業文化を構築すること。マーケティング、開発に特化し、組立は外部委託のファブレス企業。資本金を8,000万円とし、埼玉県川越市旭町1-8-4に本社を置き、新潟県長岡市に開発拠点として、長岡事業所を設ける。精密機構ユニット(主に高機能ヒンジユニット)の開発、販売を始める。
- 平成9年4月 物流拠点である越谷事業所を埼玉県越谷市に設ける。
- 平成11年6月 本社を埼玉県川越市脇田本町13-5に移転。
- 平成12年3月 ISO9001の認証を受ける。(ISO9001とは、国際認証機関による品質システムに関する規格)
- 平成12年8月 北米市場の開拓を目的としてテキサス州ダラスにダラス支店を設立。
- 平成12年12月 株主割当増資実施 割当株式数 1,600株(増資後株式総数 3,200株)
- 平成13年3月 第三者割当増資実施 割当株式数 400株(増資後株式総数 3,600株)
- 平成13年3月 株式分割実施 1株を1.2株に分割(分割後の株式総数 4,320株)
- 平成13年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。店頭登録に伴う公募増資実施、公募株式数500株(公募増資後の株式総数 4,820株)
- 平成13年11月 物流拠点越谷事業所を埼玉県八潮市に移転し、草加事業所として呼称。
- 平成14年1月 ISO14001の認証を受ける。(ISO14001とは、国際認証機関による環境システムに関する規格)
- 平成14年3月 関西市場の開拓を目的として、京都市に事業所設立、関西事業所として呼称。
- 平成14年3月 欧州市場の開拓を目的として、イギリスのロンドンにロンドン支店を設立。
- 平成14年5月 株式分割実施 1株を2株に分割(分割後の株式総数9,640株)
- 平成14年5月 中国市場における販売・マーケティング強化の目的で、中国の上海に50%出資の合弁会社(上海徳鈴喜多倍利国際貿易有限公司)設立。
- 平成14年12月 中国市場における物流支援を目的として、中国の香港に100%子会社、喜多倍利香港有限公司を設立。
- 平成15年10月 品川区に事業所設立、品川事業所として呼称。
- 平成16年1月 欧州市場の事業拡大を目的に、フィンランドに支店を設立。同年ロンドン支店をフィンランド支店に統合。
- 平成16年1月 平成16年1月31日有償公募増資を実施、公募株式数500株。(公募増資後の株式総数 10,140株)
- 平成16年3月 自社生産による生産技術の強化等を目的として、中国の広州市に100%子会社、喜多倍利精密部件(広州)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成16年5月 株式分割実施 1株を4株に分割(分割後の株式総数40,560株)
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年5月 長岡テクニカルセンターを新設。(長岡事業所の統合)
- 平成17年8月 東京都豊島区に本社移転。(旧本社・川越事業所と品川事業所を統合)
- 平成18年4月 中国市場における販売・マーケティング強化の目的で、中国の上海に100%出資の思多倍利(上海)貿易有限公司(非連結子会社)を設立。
- 平成19年11月 思多倍利(上海)貿易有限公司(非連結子会社)の駐在員事務所を北京に開設。
- 平成20年11月 埼玉県草加市の草加事業所を閉鎖。
- 平成21年4月 ノートパソコンの分野での中国・台湾市場の販売強化を目的として、駐在員事務所を台湾台北市に開設。

平成21年5月 ノートパソコン向けヒンジの生産を目的として、中国の浙江省嘉興市に100%子会社、喜多倍利精密部件（嘉興）有限公司を設立。

平成21年12月 フィンランド支店を閉鎖。

平成22年3月 ダラス支店をカリフォルニア州バーリンガム市に移転し、サンフランシスコ支店と呼称。

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

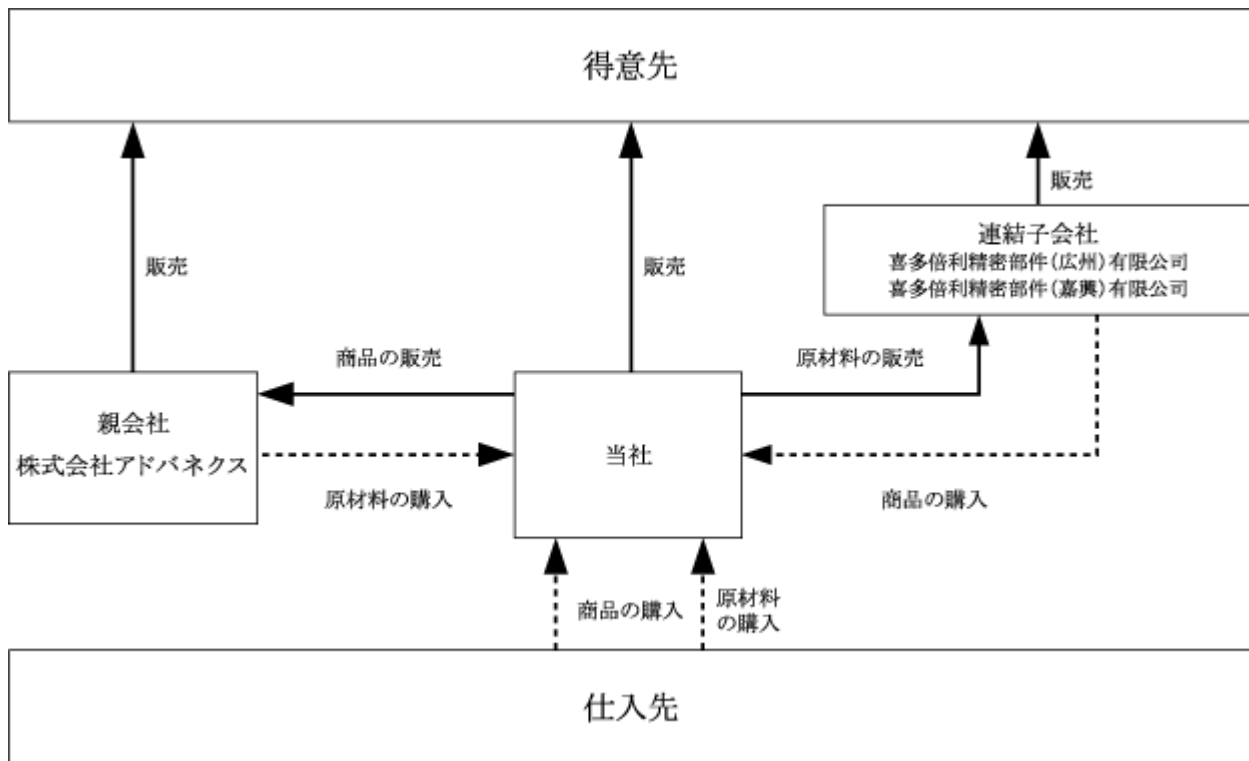
当社グループは、株式会社アドバネクスおよびその関係会社で構成された企業集団に属し、主として高機能ヒンジユニットの開発・販売を行っております。

当社の主力商品である高機能ヒンジユニットは、精密バネ技術と機構ユニット技術を融合した摺動メカニズムを利用したものであり、携帯電話・ノートパソコンの開閉部など、主に情報機器分野、移動体通信分野、LCD(液晶ディスプレイ)分野、事務機器分野、光学機器分野において使用されております。

また当社は、高機能ヒンジユニット等の開発・マーケティング、欧米・アジアでの販売を中心とした組織形態を特徴としており、商品の組立を子会社である喜多倍利精密部件(広州)有限公司および喜多倍利精密部件(嘉興)有限公司で行っております。また、日本国内では株式会社アドバネクスなどを通じて販売を行っております。

#### 事業の系統図

- (注)1. (株)アドバネクスは、有価証券報告書を提出しております。  
2. 事業の系統図以外に、中国市場での販売強化・マーケティング強化を目的に設立した、思多倍利(上海)貿易有限公司(非連結子会社)があります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社アドバネクス (注)	東京都北区	千円 3,451,610	精密ばねおよび精密 組み立て部品事業		50.3	販売先 部品下請け 役員の兼任・・・2名
(連結子会社) 喜多倍利精密部件(広州) 有限公司	中華人民共和国 広州市	千米\$ 850	ヒンジの製造・販売	100.0		提出会社から部品供給 提出会社からの加工委託に 対する請負加工業務
(連結子会社) 喜多倍利精密部件(嘉興) 有限公司	中華人民共和国 嘉興市	千米\$ 1,300	ヒンジの製造・販売	100.0		提出会社から部品供給 提出会社からの加工委託に 対する請負加工業務

(注) 株式会社アドバネクスは、有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
高機能ヒンジユニット部門	1,032 (22)
全社共通	24 (3)
合計	1,056 (25)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員の(外書)は、嘱託、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。  
3 従業員の増加(289名)は、連結子会社設立による人員増が主な要因です。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
68 (25)	37歳6ヶ月	5年5ヶ月	4,978

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員の(外書)は、嘱託、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、アジアを中心とした新興国が予想を上回るペースで回復し、欧米諸国も各国の経済対策や金融政策の効果により、総じて回復基調で推移しましたが、ギリシャの財政問題等、景気の下振れ懸念は払拭されたとはいえない状況が続くものと予想されます。一方、わが国経済は、アジア向けを中心とする輸出が持ち直したことなどにより、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、雇用改善の遅れや設備投資の低迷が続いたことにより、本格的な回復には至りませんでした。

当社製品の主要な分野である携帯電話市場は、国内市場においては、販売方式の変更により縮小した需要の回復が遅れ、海外市場では、新興国での廉価型の需要が回復するものの、同業他社との競争激化等により製品価格の下落圧力が高まり、当社グループにとりましては、厳しい経営環境が続きました。

また、携帯電話市場に続く第二の柱として参入を図りましたノートパソコン市場におきましては、ネットブックを中心に需要が順調に拡大したものの、技術開発と生産準備に時間を要し本格稼動が遅れたことにより、当連結会計年度にも製品の市場投入をいたしました。大部分は来期にずれ込むことになりました。

これにより、当連結会計年度における経営成績は売上高3,237百万円（前期比46.9%減）、経常損失696百万円（前期経常利益92百万円）、当期純損失697百万円（前期当期純利益73百万円）という厳しい結果となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 高機能ヒンジユニット部門

当連結会計年度における高機能ヒンジユニット部門の市場別の売上高は、国内・海外市場ともに、携帯電話市場での中上位機種種の落ち込みによる売上高の減少と、ノートパソコン市場での製品の市場投入のずれ込みなどにより、当部門の売上高は、2,906百万円（前期比43.5%減）となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、高機能ヒンジユニット向けの金型および治工具類の売上高の減少により、当部門の売上高は、331百万円（前期比65.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本での業績は前述いたしましたように、国内市場では販売方式の変更により縮小した需要の回復が遅れており、海外市場では、新興国での廉価型の需要が回復するものの、同業他社との競争激化等により、売上高3,246百万円（前期比46.8%減）となり、営業損失は606百万円（前期営業利益147百万円）となりました。

#### アジア

連結子会社である喜多倍利精密部件（広州）有限公司および喜多倍利精密部件（嘉興）有限公司は、日本同様の理由で売上高478百万円（前期比23.2%減少）となり、営業損失は58百万円（前期営業損失17百万円）となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較し、442百万円増加し1,170百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは146百万円の収入（前期比24.6%減）となりました。業績の悪化により当連結会計年度が693百万円の税金等調整前当期純損失でありましたが、減価償却費156百万円、売上債権の減少574百万円、たな卸資産の減少53百万円および仕入債務の増加89百万円等が主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは162百万円（前期比62.2%増）の支出で、金型等の有形固定資産の取得による支出161百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは460百万円の収入（前連結会計年度は317百万円の支出）で、短期借入金の増加による収入が306百万円、長期借入による収入650百万円、長期借入金の返済による支出445百万円および配当金の支払いによる支出50百万円となったことによるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

区分	前連結会計年度 平成21年3月期	当連結会計年度 平成22年3月期
自己資本比率（％）	71.7	49.8
時価ベ - スの自己資本比率（％）	46.7	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	274.5	712.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.6	8.7

## (注1) 各指標の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
高機能ヒンジユニット部門	1,676,282	59.2
その他の部門	238,788	33.4
合計	1,915,071	54.0

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 組立加工費と部品費を合算した数字です。

## (2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っており当該記載を省略しております。

## (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
高機能ヒンジユニット部門	2,906,478	56.5
その他の部門	331,450	34.9
合計	3,237,929	53.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Flextronics Technology (Shah Alam) Sdn Bhd	970,693	15.9		
シャープ株式会社	787,734	12.9		

- (注) 当連結会計年度における上記相手先2社への販売実績は、いずれも当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、中国を始めとする新興国の景気拡大に支えられ、世界経済は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、欧州金融不安や不透明な為替動向、日本国内においてはデフレ傾向の強まりによる製品価格の下落継続等、景気の下振れ懸念が払拭されたとは言えず、当面は厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社製品の主要な分野である携帯電話市場は、国内においては、当面、飛躍的な成長は期待できないものの、海外市場では、新興国が予想を上回るペースで回復しており、欧米市場も需要が持ち直しつつあります。

ノートパソコン市場におきましては、ビジネス分野では使い勝手の良さから、当面はノートパソコンが主流を占め、中長期的にも成長が見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、事業機会を確実にものにし、グローバル競争を勝ち抜き、早期の業績回復を図るとともに、再び成長企業と成るべく、新しい経営体制のもと、以下の喫緊の課題に取り組んでまいります。

#### 品質改善とコスト競争力の強化

組織面、機能面における品質管理の強化に加え、設計技術、部品技術、生産技術等の各要素技術の向上と統合により、品質の安定とコスト競争力強化を図ります。また、中国工場の生産性の向上と、原材料の現地調達率を高める等によりコストの低減を図る一方、経費面においても、更なる削減策に取り組んでまいります。

#### ノートパソコン向けヒンジ事業の本格立上げ

生産面においては、中国上海地区に新設したノートパソコン向けヒンジ専用工場をベースに、開発機能と生産機能のさらなる充実を図り、また、販売面では、製造受託を拡大している台湾を中心としたEMSメーカーとの連携強化により、エンジン（心臓部）を当社で供給する分業体制を確立して、本格的な事業として立上げてまいります。

#### 携帯電話向けヒンジ事業の安定拡大

国内携帯電話市場における技術的優位性を維持するとともに、欧米市場に向けて、高機能・高付加価値商品の販売を戦略的に拡大する一方、中国市場に向けては、廉価型モデルの拡販により高シェアを確保してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断しておりますので、この点にご留意ください。

## (1) 事業内容について

当社グループは、株式会社アドバネクスおよびその関係会社で構成された企業集団に属し、主として高機能ヒンジユニットの開発・販売を行っております。

当社グループの主力商品である高機能ヒンジユニットは、精密バネ技術と機構ユニット技術を融合した摺動メカニズムを利用したものであり、携帯電話・ノートパソコンの開閉部など、主に情報機器分野、移動体通信分野、LCD（液晶ディスプレイ）分野、事務機器分野、光学機器分野において使用されております。

また当社グループは、高機能ヒンジユニット等の開発・マーケティング、欧米・アジアでの販売を中心とした組織形態を特徴としており、商品の組立を子会社である喜多倍利精密部件（広州）有限公司および喜多倍利精密部件（嘉興）有限公司で行っているほか、複数の国内企業を経由して国内企業の中国子会社等に委託しております。また、日本国内では自社営業の他、株式会社アドバネクスなどを通じて販売を行っております。

## (2) 株式会社アドバネクスおよびその関係会社との関係について

株式会社アドバネクスとの関係について

## ・取引関係について

当社グループは、株式会社アドバネクスを日本国内において代理販売を行う商社の一社と位置付け、日本国内における販売の一部を同社に委託しておりましたが、平成19年8月31日付にて同委託契約を解消いたしました。当社が、営業体制強化のため、従来より取り組んでおりました自社営業体制の確立が完了したためであります。現在では、商品の販売先ならびに原材料仕入先の1社という位置づけで取引を行っております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社アドバネクス	東京都北区	3,451,610	精密ばねおよび精密組み立て部品事業	被所有50.3	商品の販売先 役員の兼任	商品の売上	56,383	売掛金	5,782
							原材料の仕入	38,934	買掛金	3,843
									未払費用	500

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。

## ・人的関係について

有価証券報告書提出日現在、当社役員7名のうち、株式会社アドバネクスの取締役を兼ねる者は3名であり、その氏名、ならびに当社および同社における役職は次のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社アドバネクスにおける役職
取締役会長(非常勤)	加藤 雄一	代表取締役会長兼社長
代表取締役社長	加藤 毅	取締役(非常勤)
取締役(非常勤)	小原 正美	取締役(非常勤)

(注) 取締役会長加藤雄一氏および小原正美氏については、当社の業務執行に資する助言を得るために当社が招聘したものであります。

### (3) 当社および当社グループの事業体制について

#### 組織体制について

当社は、有価証券報告書提出日現在、役員7名および従業員68名の組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

当社は、今後の成長のために開発、マーケティングにおける優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社が必要とする人材が必要数、適時に確保できる保証はありません。当社が必要とする人材が適時に採用できなかった場合、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育およびシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

#### 販売体制について

当社グループの販売体制は、日本国内、欧米において当社が直接販売活動を行っているほか、日本国内では株式会社アドバネクスなどを通じて販売をおこなっております。

また当社グループは、マーケティングおよび販売活動を目的とした海外拠点を北米・中国に設けております。北米ではアメリカ合衆国カリフォルニア州バーリンガム市に欧米市場を営業エリアとするサンフランシスコ支店を設け、中華人民共和国上海市には販売子会社を置き、台湾台北市には営業事務所を設けております。

今後も市場に密接した体制作りを目指して、これらの拠点の増員と開発部門の併設によるマーケティングと販売組織の拡充を図っていく方針であります。当社グループが必要とする人材を必要数、適時に確保できなかった場合などにおいては、当社グループの事業または経営成績が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの総売上高に占める海外売上高の比率は、平成20年3月期、平成21年3月期および平成22年3月期においてそれぞれ34.7%、55.9%、62.8%と推移しております。当社グループは、海外売上高の増加を図っていく方針であり、当社グループの経営成績は日本国内の市場動向はもとより、米国、欧州、中国、韓国など各国市場の動向による影響を受ける可能性があります。

#### 商品の調達体制について

当社商品は、当社が調達した部品を、子会社である喜多倍利精密部件（広州）有限公司および喜多倍利精密部件（嘉興）有限公司で組立を行っているほか、複数の国内企業ならびに、その国内企業の中国子会社等で組立を行っております。平成20年3月期、平成21年3月期および平成22年3月期において、当社の総販売数量に対する中国で組立られた商品の割合はそれぞれ91.6%、88.8%、87.7%と高い割合となっており、当社の事業または経営成績は、中国の状況・情勢による影響を受ける可能性があります。

#### 開発体制について

当社グループは、商品または技術について特許権や実用新案権など知的所有権の対象となる可能性のあるものは権利の取得を目指して積極的に対応しております。しかしながら、当社グループの商品または技術について特許権等の知的所有権が成立しなかった場合、または当社グループの商品または技術の全部または一部が、既に成立した、または今後成立する他者の特許権等の知的所有権を侵害した場合においては、法的な紛争が生ずること、商品または技術の変更を余儀なくされることなどにより、当社グループの事業および経営成績が影響を受ける可能性があります。

## (4) 経営成績の変動について

当社および当社グループの最近5期間の経営成績は下表のとおり推移しております。

(当社)

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,934,044	6,613,567	5,157,063	6,103,085	3,246,028
経常利益又は経常損失( ) (千円)	821,637	392,910	713,155	109,299	627,866
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	481,942	388,272	886,429	91,785	628,880

(当社グループ)

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,915,734	6,654,080	5,158,848	6,096,388	3,237,929
経常利益又は経常損失( ) (千円)	834,221	364,831	708,287	92,704	696,387
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	494,525	366,742	885,752	73,690	697,402

## 事業環境について

当社グループの主力商品である高機能ヒンジユニットは、携帯電話、ノートパソコン、電子辞書、液晶ディスプレイ等に使用されており、携帯電話の情報端末化に伴う液晶表示装置の大型化により、液晶側とキーボード側の分割するタイプの携帯電話が今後も増加傾向にあるものと考えております。

しかしながら、これらの最終商品は流行、競合商品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しており、急激に需要が増えた場合、当社の調達体制が十分に機能しない場合や追加費用の支出を余儀なくされる場合があります。

また、これらの最終商品は一般的には価格低下傾向にあり、当社グループのヒンジユニットもそれに応じて販売単価の低下傾向が見られます。当社グループでは、新商品の開発、高機能化、精密化により販売単価の維持または利益率の維持を図る方針であります。

このように当社グループの経営成績は、最終商品の需要動向、価格動向による影響を受ける可能性があります。

## 競合について

ヒンジユニットを製造するメーカーは国内外で数多く存在しておりますが、当社グループはヒンジユニットの高機能化、精密化、特許戦略（注）によってこれらメーカーの製品に対応する方針をとっております。

今後も当社グループは、顧客ニーズの取り込み、継続的な開発活動により、ヒンジユニットの高機能化、精密化を行っていく方針であります。既存事業者の動向、新規参入者の状況によっては、当社グループの事業または経営成績が影響を受ける可能性があります。

（注）平成22年3月31日現在で、世界10数カ国に合計319件の特許出願を行っており、その内95件につき権利を取得済であります。

## 技術の進展、商品のライフサイクルが短いことについて

当社グループの主力商品である高機能ヒンジユニットを使用している携帯電話、ノートパソコンなどは高機能化、小型化・薄型化の要請が強く、それに伴い当社グループもヒンジユニットの高機能化、精密化を求められております。

また、携帯電話、ノートパソコンなどは短期間でモデルチェンジを行う傾向を有しており、当社グループもそれに応じた開発体制、調達体制を整備する必要があります。

現時点では、このような取引先の要望に十分対応しているものと考えており、今後も開発体制の充実等により対応する方針であります。取引先の要望に当社グループが十分に対応できなかった場合、もしくは当社グループが想定していないヒンジユニットに代わる新しい商品が開発・販売された場合などには、当社グループの事業または経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、ヒンジユニットの高機能化、精密化に伴い開発費は増加傾向にあり、最終商品の需要動向、競合の状況等により販売価格に開発コストを十分に転嫁できなかった場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### (5) 今後の事業展開について

当社グループは、開発・マーケティングを中心とした開発企業として、エリアに限定されることなく、全世界をマーケットとし、情報通信・情報機器をキーワードとしてグローバルなマーケティング・販売体制の構築、摺動技術をコアテクノロジーとした商品開発と特許戦略のリンクによる事業展開を図る方針であります。

マーケティング・販売体制におきましては、携帯電話分野を主要分野としながらも、携帯電話に続く大きな柱として、ノートパソコン市場向けヒンジを次なる事業領域と位置づけ、拡大・強化を図ってまいります。平成21年4月に台湾台北市に販売拠点を開設するとともに現地での販売代理店による販売網の構築により、顧客へ密着した体制を整えてまいります。

開発体制に関しましては、携帯電話分野とノートパソコン分野それぞれに特化した組織編制とし、設計段階での品質向上を図ってまいります。組織体制では、今後の競争力のアップのため、子会社である中国広州工場へ品質保証・生産技術業務の移管を進め、固定費削減を図り、同時に原材料の現地調達率アップを推進し、製品競争力の向上、リードタイムの短縮と在庫の圧縮を徹底し、経営体制の強化を図ってまいります。

上記を基本戦略として、今後とも事業規模をグローバルに拡大していく方針であります。上記した基本方針が変更される可能性は否定できません。さらに、当社グループが現時点では計画していない設備投資、投融資等が発生した場合、技術の進展に伴い新たな技術開発を余儀なくされた場合等においては、当社グループの事業または経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### (6) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、主力とする携帯電話事業分野での需要低迷に加え、ノートパソコン分野でも中国新工場の本格稼働が遅れたことから、当連結会計年度において営業損失を計上し、大幅な減収、減益となりました。この結果、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在していますが、ノートパソコン分野における工場の本格稼働に伴い売上が回復しつつあることに加え、現在取り組んでいる経営合理化を確実に実行することで、この問題は回避できるものと判断しています。

また、取引金融機関に以上の状況を説明しており、期間が満了した借入金及び借入枠の契約が更新されており、以上の結果、事業継続にあたり、重要な不確実性は存在していないと判断しております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません

#### 6 【研究開発活動】

当社は設立以来、開発機能とマーケティング機能に特化した知的集約型開発企業として、多様化する顧客のウォンツ・イメージを具現化して商品を企画・開発し、提案することにより、顧客に、より深い満足を提供することをミッションとしております。

このミッションに基づき時代のニーズを一步先取りした商品を開発し、社内における基礎研究、応用研究、新技術開発と既存の商品の改良、改善に取り組んでおります。また、必要に応じより迅速で柔軟な対応を図るために、プロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、高機能ヒンジユニット部門を中心に情報機器、通信機器市場において総額で179,084千円の研究開発活動を行いました。事業部門別では以下の通りであります。



#### (1) 高機能ヒンジユニット部門

当社グループの原点である高機能ヒンジユニットは、機能別に分類すると以下のとおりとなります。  
情報機器用、通信機器用、LCD用、光学機器用、事務機器用の各高機能ヒンジユニットで、合計の研究開発費は169,135千円であります。

#### (2) その他の部門

高機能ヒンジユニット以外では、検査器具、機械装置、ダンパー等で、その研究開発費は9,949千円であります。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社製品の主要な分野である携帯電話市場におきましては、国内市場では販売方式の変更により縮小した需要の回復が遅れており、海外市場では、新興国での廉価型の需要が回復するものの、同業他社との競争激化等により製品価格の下落圧力が高まり、当社グループにとりましては、厳しい経営環境が続きました。

また、携帯電話市場に続く第二の柱として参入を図りましたノートパソコン市場におきましては、ネットブックを中心に需要が順調に拡大したものの、技術開発と生産準備に時間を要し本格稼働が遅れたことにより、当連結会計年度にも製品の市場投入をいたしました。大部分は来期にずれ込むことになりました。

このような状況のもと、当連結会計年度における経営成績は売上高3,237百万円（前期比46.9%減）、経常損失696百万円（前期経常利益92百万円）、当期純損失697百万円（前期当期純利益73百万円）という厳しい結果となりました。財政状態の分析については次のとおりです。

##### (2) 財政状態の分析

###### < 資産 >

資産合計は、2,840百万円（前期比93.9%）となりました。

うち、流動資産は、2,466百万円（前期比92.8%）となりましたが、ノートパソコン分野等への投資の為、短期および長期の資金を調達したこと等により、現金及び預金が1,170百万円（前期比160.8%）へと増加し、売上の減少にともない受取手形及び売掛金が821百万円（前期比58.8%）、たな卸資産が318百万円（前期比85.6%）と減少したことが、流動資産減少の主な要因となっております。

固定資産は、374百万円（前期比101.8%）となりました。有形固定資産が290百万円（前期比104.2%）へと増加しましたが、定期預金の預入および投資有価証券の売却等により投資その他の資産が61百万円（前期比100.7%）と増加したことが、固定資産増加の主な要因となっております。

###### < 負債 >

負債合計は、1,419百万円（前期比166.8%）と昨年に比較し増加となりました。

短期借入金が390百万円（前期比468.2%）、長期借入金が654百万円（前期比145.4%）と増加したことが負債増加の主な要因です。

###### < 純資産 >

純資産合計は、1,420百万円（前期比65.3%）となりました。

当期純損失697百万円を計上した他、剰余金の配当50百万円を実施したことにより、利益剰余金が152百万円（前期比16.9%）へと減少したことが純資産減少の主な要因です。

##### (3) キャッシュ・フロー状況の分析

「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

##### (4) 戦略的現状と見通し

当社製品の主要な分野である携帯電話市場は、国内においては、当面、飛躍的な成長は期待できないものの、海外市場では、新興国が予想を上回るペースで回復しており、欧米市場も需要が持ち直しつつあります。

ノートパソコン市場におきましては、ビジネス分野では使い勝手の良さから、当面はノートパソコンが主流を占め、中長期的にも成長が見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、事業機会を確実にものにし、グローバル競争を勝ち抜き、早期の業績回復を図るとともに、再び成長企業と成るべく、新しい経営体制のもと、「品質改善とコスト競争力の強化」「ノートパソコン向けヒンジ事業の本格立上げ」「携帯電話向けヒンジ事業の安定拡大」に向けて取り組んでまいります。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するために、経営合理化として、「事業分野の拡充」、「組織体制の効率化・強化」及び「経費削減」に取り組んでおります。これらの経営合理化の進捗状況は、以下の通りです。

事業分野の拡充： 当社グループの主力である携帯電話分野に次ぐ、第二の柱としてのノートパソコン分野へ参入するために、平成21年7月に中国・上海近郊に新工場を立上げ、生産を開始しました。さらに生産能力向上のため、生産設備の開発・導入を進めており、開発に遅れがあったものの、大手パソコンメーカーより大口契約を受注する見込みです。また、携帯電話分野においても、廉価版および中上位機種向けのヒンジ受注が堅調である一方、新製品の開発も順調に進んでおり、業績回復の基礎が固まりつつあります。

組織体制の効率化・強化： 競争力をさらに高めるために、中国の工場に品質管理や生産管理業務を移管し、業務の効率化とともに在庫の圧縮と固定費の削減を進めております。また、開発体制を引き続き強化し、品質の向上、新製品開発のスピード化、さらなる顧客対応力の向上を図ってまいります。

経費削減： 当社グループはこれまでも経費削減を実行してまいりましたが、組織の合理化および経費管理の厳格化によりさらなる削減を図り、市場の動向に左右されずに収益が出るように経営体質を強化してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、162,574千円であります。そのうち主なものは研究開発に必要な金型および工具等であります。

事業部門別の設備投資は、次のとおりであります。

高機能ヒンジユニット部門	133,489千円
その他部門	29,085千円

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	高機能ヒンジユニット 部門	自動4連溶接 機他		14,856	76,862	91,719	24
	全社共通	その他設備	5,598		5,048	10,647	
長岡テクニカルセン ター (新潟県長岡市)	高機能ヒンジユニット 部門	ハイスピンカ シメ機他		3,996	12,679	16,676	38
	全社共通	その他設備	82,073	61	4,690	86,825	
関西事業所 (京都府京都市中京区)	全社共通	その他設備	275		529	804	3
サンフランシスコ支店 (米国)	全社共通	その他設備			348	348	1
台湾事務所 (台湾)	全社共通	その他設備			1,237	1,237	2
合計		-	87,947	18,914	101,395	208,257	68

(注) 1 上記の金額は、帳簿価額で消費税等は含まれておりません。帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計であります。

2 上記のほか主要な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	年間賃借料 又はリース料 (千円)	摘要
本社 (東京都豊島区)	全社共通	建物	41,676	賃借
	全社共通	コンピュータ ソフト	8,864	リース( )

リース契約の期末残高は、7,665千円であります。

## (2) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
喜多倍利精密部件(広州)有限 公司 (中華人民共和国)	高機能ヒンジユニット 部門	組立治具		27,740	27,740	758
	全社共通	その他設備	23,957	2,306	26,264	
喜多倍利精密部件(嘉興)有限 公司 (中華人民共和国)	高機能ヒンジユニット 部門	組立治具		7,599	7,599	230
	全社共通	その他設備	11,915	8,815	20,730	
合計			35,873	46,461	82,334	988

(注) 上記の金額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設

(単位：千円)

事業所名	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
全社	高機能ヒンジユニット部門	金型等	118,400		自己資金, 借入金	平成22年4月	平成23年3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加はありません。
			118,400					

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,560	40,560	ジャスダック証券取引所	当社は単元制度を採用して いないため、単元株式数はあり ません。
計	40,560	40,560		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所  
(JASDAQ市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成20年2月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	145 (注)	145
新株予約権のうち自己新株予約 権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の 種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の 数(株)	145	145
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	61,431	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月22日～平成29年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額		
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、当社就業規則による懲戒 解雇および諭旨解雇ならびにこれに準じた 事由に伴う退任または退職の場合、新株予 約権を行使できないものとする。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、その相続人 による新株予約権の相続は認めない。</li> <li>・新株予約権の質入れその他一切の処分は認 めない。</li> <li>・その他の条件については、平成19年6月21 日開催の当社第11期定時株主総会および平 成20年2月7日開催の取締役会決議に基づ き、当社と新株予約権者との間で締結する 「第1回新株予約権割当契約」に定めると ころによる。</li> </ul>	

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年5月20日 (注)	30,420	40,560		732,075		547,325

(注) 株式分割 1株を4株に分割

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	12	38	3	3	3,259	3,318	
所有株式数 (株)		2,014	166	20,951	67	10	17,352	40,560	
所有株式数 の割合(%)		4.97	0.41	51.64	0.17	0.02	42.79	100.00	

(注) 自己株式201株は、「個人その他」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アドバネクス	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	20,316	50.09
大泉雅裕	埼玉県川越市	1,224	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	960	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	960	2.37
久保田直基	新潟県柏崎市	728	1.79
山田恒夫	新潟県柏崎市	688	1.70
武藤伸行	茨城県取手市	560	1.38
佐藤幸男	埼玉県久喜市	400	0.99
会田英春	東京都豊島区	369	0.91
林芳隆	新潟県長岡市	360	0.89
計		26,565	65.50



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201		当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,359	40,359	同上
単元未満株式			同上
発行済株式総数	40,560		
総株主の議決権		40,359	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ストロベリー コーポレーション	東京都豊島区西池袋 1-11-1	201		201	0.50
計		201		201	0.50

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法の規定に基づき、平成20年2月7日開催の取締役会の決議により付与されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年2月7日
付与対象者の区分及び人数	従業員51名ならびに社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)平成22年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により24名減少し、52名であり、新株予約権は55株失効し、145株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	201		201	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当を基本としつつ、将来の事業展開のための株主資本充実および配当性向、また単独業績に加え企業グループとしての連結経営業績、財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案しつつ、配当を決定することを基本方針としており、また、配当回数につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会となっております。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、大幅な赤字を計上するにいたり、誠に不本意ではございますが、平成22年5月14日開催の取締役会において無配とさせていただくことを決議いたしました。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

該当事項はありません。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(千円)	696	543	163	97	82
最低(千円)	333	128	46	31	33

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(千円)	57	52	59	63	54	53
最低(千円)	47	44	42	53	42	43

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長 非常勤		加藤 雄一	昭和25年2月1日生	昭和47年4月 昭和62年12月 平成8年7月 平成12年6月 平成17年4月	株式会社アドバネクス入社 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任) 株式会社アドバネクス代表取締役 会長兼社長(現任)	(注)3	
代表取締役 社長		加藤 毅	昭和32年10月1日生	昭和56年4月 平成7年10月 平成12年8月 平成13年7月 平成14年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月	日産自動車株式会社入社 株式会社イトーヨーカ堂入社 ユニ・チャームペットケア株式会 社入社 株式会社アドバネクス入社 同社執行役員 同社取締役(現任) 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役	経営管理 部長	中込 巡	昭和25年9月7日生	昭和48年4月 平成11年3月 平成13年10月 平成15年6月 平成19年10月 平成19年11月 平成21年5月 平成21年7月 平成22年6月	伊藤忠商事株式会社入社 マイナミ貿易株式会社入社 インガソール・ランド株式会社入社 伊藤忠ファイナンス株式会社入社 リーテイルブランディング株式会 社入社 同社常勤監査役 同社退任 当社経営管理部長 当社取締役経営管理部長(現任)	(注)3	
取締役 非常勤		小原 正美	昭和34年11月5日生	平成12年8月 平成14年6月 平成15年9月 平成15年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社ニッシン入社 同社取締役 同社退任 株式会社リロ・ホールディング入 社 執行役員兼最高情報責任者 同社退任 株式会社アドバネクス取締役(現 任) 第一化成ホールディングス株式会 社代表取締役社長・第一化成株式 会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		金澤 修平	昭和9年9月10日生	昭和32年4月 昭和62年7月 平成7年7月 平成12年12月 平成21年6月 平成22年6月	シチズン時計㈱入社 同社取締役 同社常勤監査役 当社常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	41
監査役		大澤 千頭	昭和18年9月8日生	昭和45年8月 平成14年12月 平成16年6月	株式会社アドバネクス入社 同社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		磯辺 健夫	昭和18年9月28日生	昭和41年4月 昭和62年12月 平成5年6月 平成13年11月 平成18年6月	株式会社アドバネクス入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 当社監査役(現任)	(注)5	20
計							64

- (注) 1 取締役小原正美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役金澤修平ならびに監査役大澤千頭および監査役磯辺健夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
神部健一	昭和41年3月15日生	平成3年3月 公認会計士開業登録 平成10年4月 弁護士開業登録 平成12年6月 株式会社アドバネクス監査役 平成14年7月 第一中央法律事務所入所 第一中央法律事務所パートナー (現任) 平成19年6月 株式会社アドバネクス監査役退任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、社会に貢献し、信頼される会社とするため、コーポレート・ガバナンスを、会社の「基本方針」実現のための重要な機能と位置付け、その強化をテーマとして推進いたします。

経営者によるコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時の情報開示による経営内容の透明性の確保をもとに、効果的かつ効率的の経営を目指す内部統制システムの整備と向上に努めることとであり、株主、取引先、従業員、社会などさまざまなステークホルダーの信頼、期待に応えることと考えております。

当社は、取締役会が経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。また経営をはじめ会社全般に関する報告、問題点の討議、意思統一を目的として、毎月1回の経営会議を開催し、経営方針の遂行状況確認・修正を行い、業務改善に向けての助言・指示を行っています。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名全員を社外監査役とすることで客観性及び中立性を確保しており、経営監視機能、牽制機能としての役割を果たしております。3名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を実行しております。

また、監査役監査・内部監査・会計監査人監査の三様の監査体制によって公正性を維持し、経営の監視機能面で十分に実効をあげており、現状ではこの体制を採用することが適当であると判断しており、これらの体制により、監査役会設置会社として十分なコーポレートガバナンスを構築しています。

##### ・会社の機関の内容

###### (取締役・取締役会)

コーポレート・ガバナンスに関連した機関の1つとして常勤取締役および、非常勤取締役による取締役会を設置して毎月1回定例開催し、迅速な意思決定ができる体制になっており、また必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針に関する事項、さらには違法行為の有無に関する重要事項を十分討議して決議しています。

なお有価証券報告書提出日現在、社外取締役小原正美氏は、親会社である株式会社アドバネクスの取締役および同社の子会社である第一化成ホールディングス株式会社・第一化成株式会社の代表取締役社長を兼任しております。なお、同氏とのその他の利害関係はありません。

###### (監査役・監査役会)

監査役は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名を含む計3名であり、監査役会が定めた監査の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から執行状況を聴取する等により監査を実施しております。監査役会は、毎月1回定例開催して経営監視機能の充実を図っております。なお、社外監査役3名が、当社株式を合計64株保有しております。

社外監査役とその他の利害関係はありません。

###### (経営会議)

経営をはじめ会社全般に関する報告、問題点の討議、意思統一を目的として、毎月1回の経営会議を開催し、経営方針の遂行状況確認・修正を行い、業務改善に向けての助言・指示を行っています。

## (内部統制システム)

効果的・効率的・健全な経営を目指す内部統制システムの構築は、コンプライアンス(法遵守)、リスク管理、情報開示の透明性が主要テーマとなり、これらの整備・向上を進めていきます。コンプライアンス体制を確立するため、企業倫理委員会を設置して社内に法遵守を周知させ、問題発生 の事前防止と通報システムの活用を進めてまいります。

内部統制委員会は、社内規程の整備を図り、毎月1回定例開催して問題点の洗い出しと点検・整備を行い、内部統制システムの社内周知徹底化を図っております。社内 の問題点の中で重要案件は、経営者に報告して再発防止策を講じております。今後は、内部監査体制の強化を図り、問題点の発生を最小限に留める一方、問題点の早期発見・解決に努める考えであります。

### ・内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社は会社法に定める「職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、取締役会において、次のとおり決議しております。

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役および使用人が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、企業倫理委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、教育をも行う。内部監査部門は、企業倫理委員会と連携しながら部署毎のコンプライアンスの状況を監査する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を運用する。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存および管理する。取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程により、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査部門が部署毎のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営会議において取締役、使用人が共有する全社的な目標を確認し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標および効率的な達成の方法を会議で定める。経営上の情報の伝達・認識は、IT技術を活用してテレビ会議等を多用し、効率化を図る。

#### (5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社の内部統制部門とグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムの体制を構築する。

#### (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役とで協議する。

#### (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査状況、重大な法令・定款違反、不法な行為に関する通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会の他、業務執行に関する重要な会議に出席するとともに、稟議書その他重要な文書  
を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制になっている。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査の組織につきましては、内部統制委員会を主体としており、業務監査を実施し、監査結果を代  
表取締役社長に報告するとともに、各監査役との積極的な意見交換を図りながら、業務改善に向けての助言・  
指示を行っております。

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は、常勤監査役 1 名を含む計 3 名で構成されており、監査役 3 名  
全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の分担等に従い、取締役会その他の重要な会  
議に出席するほか、代表取締役との意見交換、取締役等からの業務執行状況の聴取、内部統制委員会を主体とす  
る内部監査部門との積極的な意見交換などにより、取締役の職務の執行を監査するほか、会計監査人とも積極  
的に意見交換おこなうなど、会計監査においても緊密な連携を図っております。

また、当社は以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しております。

・監査役磯辺健夫氏は、当社の親会社である株式会社アドバネクスにおいて、代表取締役専務最高財務責  
任者等の要職を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 3 名であります。

社外取締役小原正美氏は、親会社である株式会社アドバネクスの取締役および同社の子会社である第一化成  
ホールディングス株式会社・第一化成株式会社の代表取締役社長を兼任しております。

平成22年 3 月31日現在、社外監査役金澤修平氏は当社株式41株を保有しており、また社外監査役大澤千頭氏は当  
社株式 3 株を保有しており、さらに社外監査役磯辺健夫氏は当社株式20株を保有しております。

上記以外に、社外取締役 1 名および社外監査役 3 名と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係  
はありません。

当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役 3 名全員を社外  
監査役にすることで経営への監視機能を強化しています。なお、社外取締役小原正美氏は、経営者としての豊富な  
経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによ  
りコーポレート・ガバナンス強化に寄与いただくため、当社が招聘したものであります。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締  
役による経営の監督、および社外監査役 3 名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十  
分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、社外監査役は、監査役会が定めた監査の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、代表  
取締役との意見交換、取締役等からの業務執行状況の聴取、内部統制委員会を主体とする内部監査部門との積極  
的な意見交換などにより、取締役の職務の執行を監査するほか、会計監査人とも積極的に意見交換をおこなうな  
ど、会計監査においても緊密な連携を図っております。



## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	37,750	37,750				4
監査役 (社外監査役を除く)	4,893	4,893				1
社外役員	9,360	9,360				3

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

金融商品取引法および会社法に基づく会計監査を実施するものとして、太陽A S G有限責任監査法人を選任しており、監査役および監査法人は適宜に会議を行い、相互に連携しております。当社監査に従事する業務執行社員は、桐川聡および八代輝雄の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。監査業務に従事する補助者は、公認会計士2名、およびその他の監査補助者4名で構成されております。なお、当社と同監査法人の間には特別の利害関係はありません。

## 当社定款における規定の概要

### (1) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

### (2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

### (3) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される職務を適切に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### (4) 社外取締役および社外監査役の責任限定

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される職務を適切に行うことができるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役の任期を1年内として株主から評価を受ける機会をより増やすとともに、経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、剰余金の配当および自己株式の取得等、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		19,250	
連結子会社				
計	18,500		19,250	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づき、監査の人員・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容等を確実に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加して各種情報の収集に努めるとともに、会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	727,657	1,170,302
受取手形及び売掛金	1,397,989	821,394
商品及び製品	106,816	99,217
原材料及び貯蔵品	265,022	219,066
未収消費税等	133,387	81,712
その他	27,216	74,470
貸倒引当金	88	116
流動資産合計	2,658,001	2,466,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 159,137	<sup>1, 3</sup> 169,691
減価償却累計額	37,217	45,871
建物及び構築物(純額)	121,920	123,820
機械装置及び運搬具	42,730	51,080
減価償却累計額	29,145	32,165
機械装置及び運搬具(純額)	13,584	18,914
工具、器具及び備品	1,144,297	1,284,148
減価償却累計額	1,006,969	1,139,748
工具、器具及び備品(純額)	137,327	144,399
建設仮勘定	5,956	3,457
有形固定資産合計	278,789	290,592
無形固定資産		
ソフトウェア	26,395	20,624
その他	1,045	1,045
無形固定資産合計	27,440	21,670
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 21,881	<sup>2</sup> 14,683
その他	39,522	47,169
投資その他の資産合計	61,404	61,853
固定資産合計	367,634	374,116
資産合計	3,025,636	2,840,163

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	172,215	244,370
短期借入金	83,300	390,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	3 68,640
未払金	29,211	44,013
未払費用	84,239	70,760
未払法人税等	9,337	5,221
その他	23,098	11,121
流動負債合計	801,402	834,128
固定負債		
長期借入金	50,000	3 585,600
固定負債合計	50,000	585,600
負債合計	851,402	1,419,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	732,075	732,075
資本剰余金	547,325	547,325
利益剰余金	900,104	152,253
自己株式	19,552	19,552
株主資本合計	2,159,952	1,412,101
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	8,075	1,750
評価・換算差額等合計	8,075	1,750
新株予約権	6,207	6,583
純資産合計	2,174,234	1,420,435
負債純資産合計	3,025,636	2,840,163

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,096,388	3,237,929
売上原価	1 4,239,154	1 2,483,885
売上総利益	1,857,234	754,043
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	141,867	87,875
役員報酬	78,769	65,059
給料及び手当	429,951	379,178
雑給	62,828	3,338
旅費及び交通費	152,053	127,678
消耗品費	8,180	4,434
研究開発費	2 226,316	2 179,084
支払手数料	161,145	153,751
減価償却費	44,136	31,404
貸倒引当金繰入額	88	27
その他	422,547	394,152
販売費及び一般管理費合計	1,727,886	1,425,985
営業利益又は営業損失( )	129,348	671,941
営業外収益		
受取利息	1,451	813
原子力立地給付金	2,058	2,064
過年度外国税還付額	5,528	2,645
確定拠出年金戻り益	1,878	2,036
社宅料収入	3,292	-
その他	5,748	2,605
営業外収益合計	19,957	10,165
営業外費用		
支払利息	10,416	16,844
為替差損	35,971	14,878
支払補償費	7,605	-
その他	2,608	2,887
営業外費用合計	56,601	34,611
経常利益又は経常損失( )	92,704	696,387
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,202
特別利益合計	-	3,202
特別損失		
固定資産除却損	3 13,873	3 26
特別損失合計	13,873	26
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	78,830	693,212
法人税、住民税及び事業税	5,140	4,190
法人税等合計	5,140	4,190
当期純利益又は当期純損失( )	73,690	697,402

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	732,075	732,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	732,075	732,075
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	547,325	547,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,325	547,325
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	826,413	900,104
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,448
当期純利益又は当期純損失( )	73,690	697,402
当期変動額合計	73,690	747,850
当期末残高	900,104	152,253
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19,521	19,552
当期変動額		
自己株式の取得	30	-
当期変動額合計	30	-
当期末残高	19,552	19,552
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,086,292	2,159,952
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,448
当期純利益又は当期純損失( )	73,690	697,402
自己株式の取得	30	-
当期変動額合計	73,659	747,850
当期末残高	2,159,952	1,412,101



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,691	8,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,383	6,325
当期変動額合計	1,383	6,325
当期末残高	8,075	1,750
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,691	8,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,383	6,325
当期変動額合計	1,383	6,325
当期末残高	8,075	1,750
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1,068	6,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,138	376
当期変動額合計	5,138	376
当期末残高	6,207	6,583
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,094,052	2,174,234
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,448
当期純利益又は当期純損失（ ）	73,690	697,402
自己株式の取得	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,522	5,948
当期変動額合計	80,181	753,799
当期末残高	2,174,234	1,420,435

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	78,830	693,212
減価償却費	172,845	156,053
貸倒引当金の増減額( は減少)	88	27
株式報酬費用	5,138	1,239
受取利息	1,451	813
支払利息	10,416	16,844
為替差損益( は益)	3,347	3,557
有形固定資産除却損	13,873	26
投資有価証券売却損益( は益)	-	3,202
売上債権の増減額( は増加)	68,017	574,823
たな卸資産の増減額( は増加)	69,518	53,404
未収消費税等の増減額( は増加)	11,691	51,674
その他の流動資産の増減額( は増加)	4,440	47,320
仕入債務の増減額( は減少)	172,146	89,177
その他の流動負債の増減額( は減少)	18,156	28,790
その他	-	862
小計	207,495	165,512
利息及び配当金の受取額	1,451	813
利息の支払額	10,300	15,458
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	4,395	4,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,251	146,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	10,400
有形固定資産の取得による支出	98,029	161,209
無形固定資産の取得による支出	2,516	4,322
定期預金の預入による支出	-	11,200
その他の支出	2,236	337
その他の収入	2,438	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,343	162,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	316,700	306,700
長期借入れによる収入	-	650,000
長期借入金の返済による支出	-	445,760
自己株式の取得による支出	30	-
配当金の支払額	418	50,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,149	460,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,492	1,139
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	218,748	442,644
現金及び現金同等物の期首残高	946,406	727,657
現金及び現金同等物の期末残高	1,165,154	1,170,302

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 喜多倍利精密部件(広州)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 思多倍利(上海)貿易有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社思多倍利(上海)貿易有限公司は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 喜多倍利精密部件(広州)有限公司 喜多倍利精密部件(嘉興)有限公司 喜多倍利精密部件(嘉興)有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 思多倍利(上海)貿易有限公司 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社思多倍利(上海)貿易有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左 持分法を適用していない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>喜多倍利精密部件(広州)有限公司の事業年度末日は12月31日で、連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>喜多倍利精密部件(広州)有限公司および喜多倍利精密部件(嘉興)有限公司の事業年度末日は12月31日で、連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）に よっております。 a 商品・製品・原材料 総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を適 用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は、それぞれ 14,591千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該個所に記載しております。	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針</p> <p>通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>経理規程に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行なっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(社宅料収入の計上区分の変更)</p> <p>社宅家賃費用は、販売費及び一般管理費に計上し、その社宅家賃費用の従業員負担分につきましては営業外収益の「社宅料収入」に計上しておりましたが、平成22年1月に実施いたしました組織変更にともない社宅利用者に対する扱いを整備することとし、従業員負担分につきましては、当連結会計年度より販売費及び一般管理費から控除しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、2,890千円減少し営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、215,792千円、225,546千円であります。</p>	



## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 国庫補助金等による圧縮記帳額(直接減額方式) 建物及び構築物 50,103千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 14,683千円</p>	<p>1 国庫補助金等による圧縮記帳額(直接減額方式) 建物及び構築物 50,103千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 14,683千円</p> <p>3 (担保資産) このうち長期借入金73,000千円、1年内返済予定の長期借入金13,800千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 78,958千円(帳簿価額) 計 78,958千円(帳簿価額)</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益の低下による簿価切下げ額 売上原価 14,591千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益の低下による簿価切下げ額 売上原価 55,622千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は226,316千円であります。	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は179,084千円であります。
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,963千円 工具器具備品 403千円 建設仮勘定 106千円 賃借物件原状回復費用 4,400千円 合計 13,873千円	3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 26千円 合計 26千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,560			40,560

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200.6	0.4		201

## (注)変動事由の概要

増加数の内訳は次のとおりであります。

端株の買取による増加 0.4株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式					6,207

(注)平成20年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,448	1,250	平成21年 3月31日	平成21年 6月19日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,560			40,560

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	201			201

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					6,583

(注)当期末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 145株

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	50,448	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 727,657千円	現金及び預金 1,170,302千円
現金及び現金同等物 727,657千円	現金及び現金同等物 1,170,302千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
項目	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	項目	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	千円 2,773	千円 53,549	千円 56,323	取得価額 相当額	千円 173	千円 40,279	千円 40,453
減価償却累計 額相当額	2,730	37,751	40,482	減価償却累計 額相当額	173	32,946	33,120
期末残高 相当額	43	15,797	15,841	期末残高 相当額		7,332	7,332
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
8,720千円				6,795千円			
1年超				1年超			
7,688千円				893千円			
合計				合計			
16,409千円				7,688千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
14,660千円				9,029千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
13,964千円				8,508千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
567千円				309千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、売掛金管理細則に沿って、取引相手ごとに期日及び残高を管理する等の方法によりリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、一般に市場価格の変動リスクにさらされておりますが、当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は非連結子会社の株式のみであり、同社は海外の非上場子会社であるため市場価格の把握が困難であるため、当該帳簿価格によっております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた経理規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引をおこなっております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、各部署からの報告に基づき業務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,170,302	1,170,302	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金	821,394 116		
	821,278	821,278	
(3)長期預金	11,200	11,200	
資産計	2,002,780	2,002,780	
(1)買掛金	244,370	244,370	
(2)短期借入金	390,000	390,000	
(3)一年内返済予定長期借入金	68,640	67,579	1,060
(4)長期借入金	585,600	569,038	16,561
負債計	1,288,610	1,270,989	17,621
デリバティブ取引			

(\*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは回収期日までの期間を加味した利率により割り引いて算定を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを当該帳簿価額とみなしております。

#### (3) 長期預金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

#### (1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 一年内返済予定長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (4) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップによる特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	14,683千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,170,302	-	-	-
受取手形及び売掛金	821,394	-	-	-
長期預金	-	11,200	-	-
合計	1,991,696	11,200	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	68,640	118,640	268,640	68,640	59,160	70,520
合計	68,640	118,640	268,640	68,640	59,160	70,520

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,197千円

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	10,400千円	3,202千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年11月より確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額           26,597千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年11月より確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額           24,700千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,138千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年2月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員60名 当社社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 166株
付与日	平成20年2月15日
権利確定条件	付与日(平成20年2月15日)から権利確定日(平成21年6月21日)まで継続して当社従業員、当社社外協力者の地位をにあることを条件とする。
対象勤務期間	平成20年2月15日～平成21年6月21日
権利行使期間	平成21年6月22日～平成29年6月21日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年2月7日
権利確定前	
期首(株)	200
付与(株)	
失効(株)	34
権利確定(株)	
未確定残(株)	166
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年2月7日
権利行使価格(円)	61,431
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	45,405

### 3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

### 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 1,239千円

2 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益に計上した額

営業外収益（雑収入） 862千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 2月 7日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員51名 当社社外協力者 1名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 145株
付与日	平成20年 2月15日
権利確定条件	付与日（平成20年 2月15日）から権利確定日（平成21年 6月21日）まで継続して当社従業員、当社社外協力者の地位をにあることを条件とする。
対象勤務期間	平成20年 2月15日～平成21年 6月21日
権利行使期間	平成21年 6月22日～平成29年 6月21日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 2月 7日
権利確定前	
期首（株）	166
付与（株）	
失効（株）	2
権利確定（株）	164
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	
権利確定（株）	164
権利行使（株）	
失効（株）	19
未行使残（株）	145

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 2月 7日
権利行使価格（円）	61,431
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	45,405

## 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 5,924千円	たな卸資産 22,582千円
未払事業税 1,923千円	未払事業税 85千円
貸倒引当金 36千円	貸倒引当金 47千円
投資有価証券評価損 17,377千円	一括償却資産償却超過額 2,742千円
一括償却資産償却超過額 1,625千円	固定資産償却超過額 65千円
固定資産償却超過額 87千円	税務上の繰越欠損金 702,221千円
固定資産除却損 5,589千円	繰延税金資産小計 727,745千円
税務上の繰越欠損金 447,254千円	評価性引当額 727,745千円
繰延税金資産小計 479,818千円	繰延税金資産合計 - 千円
評価性引当額 479,818千円	
繰延税金資産合計 - 千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
実効税率 40.69%	当連結会計年度は、「税金等調整前の当期純利益」が当期純損失となるため、記載していません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.27%	
住民税の均等割 6.52%	
連結子会社当期損失 10.10%	
評価性引当額 51.28%	
その他 2.79%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.52%	

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、高機能ヒンジユニットおよびそれに関連した金型等の開発・販売を行っており、単一の事業活動を営んでおりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、高機能ヒンジユニットおよびそれに関連した金型等の開発・販売を行っており、単一の事業活動を営んでおりますので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高	6,095,450	938	6,096,388		6,096,388
(1) 外部顧客に対する 売上高					
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,635	622,032	629,667	(629,667)	
計	6,103,085	622,970	6,726,056	(629,667)	6,096,388
営業費用	5,955,878	640,829	6,596,707	(629,667)	5,967,040
営業利益又は 営業損失( )	147,207	17,858	129,348		129,348
資産	2,849,758	175,878	3,025,636		3,025,636

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は日本で14,591千円増加し、営業利益は同額減少しております。

## 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高	3,237,929		3,237,929		3,237,929
(1) 外部顧客に対する 売上高					
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,099	478,697	486,797	(486,797)	
計	3,246,028	478,697	3,724,726	(486,797)	3,237,929
営業費用	3,852,947	536,849	4,389,797	(479,925)	3,909,871
営業損失( )	606,918	58,151	665,070	(6,871)	671,941
資産	2,603,275	236,887	2,840,163		2,840,163

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

(社宅料収入の計上区分の変更)

社宅家賃費用は、販売費及び一般管理費に計上し、その社宅家賃費用の従業員負担分につきましては営業外収益の「社宅料収入」に計上しておりましたが、平成22年1月に実施いたしました組織変更にとともに社宅利用者に対する扱いを整備することとし、従業員負担分につきましては、当連結会計年度より販売費及び一般管理費から控除しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は日本で2,890千円減少し、営業損失は同額減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米国	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	269,644	114,228	3,025,411	3,409,284
連結売上高(千円)				6,096,388
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	1.9	49.6	55.9

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 米国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州：スウェーデン、ハンガリー、英国他

(2) アジア：中国、マレーシア、香港他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米国	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	17,694	21,285	1,993,471	2,032,450
連結売上高(千円)				3,237,929
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.5	0.7	61.6	62.8

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 米国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州：フランス、ハンガリー、デンマーク他

(2) アジア：中国、香港、ベトナム他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社アドバネクス	東京都北区	3,451,610	精密ばねおよび精密組み立て部品事業	被所有50.7(0.4)	商品の販売先役員の兼任	商品の売上	145,125	売掛金	5,601
							原材料の仕入	107,177	買掛金	4,913
									未払費用	500

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の( )書は、(株)アキュレイトの議決権等の所有割合を記載しており、平成21年3月31日時点において間接所有割合であり内書ですが、(株)アドバネクスは平成21年4月10日をもって(株)アキュレイトの所有株式全数を譲渡したため、(株)アキュレイトは(株)アドバネクスの子会社ではなくなっております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)アキュレイト	埼玉県越谷市	80,000	精密ばね事業	被所有0.4	商品の販売先役員の兼任	商品の売上	18,895	売掛金	974
							原材料の仕入	65	買掛金	55

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 (株)アドバネクスは、平成21年4月10日をもって(株)アキュレイトの所有株式全数を譲渡したため、(株)アキュレイトは(株)アドバネクスの子会社ではなくなっております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当社の取締役会長加藤雄一が代表取締役をつとめる、株式会社アドバネクスとの取引については、「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等」で記載しております。なお、取締役会長加藤雄一は当社株式を所有していません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社アドバネクス(東京証券取引所第一部に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社アドバネクス	東京都北区	3,451,610	精密ばねおよび精密組み立て部品事業	被所有50.3	商品の販売先役員の兼任	商品の売上	56,383	売掛金	5,782
							原材料の仕入	38,934	買掛金	3,843
									未払費用	500

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

#### (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当社の取締役会長加藤雄一が代表取締役をつとめる、株式会社アドバネクスとの取引については、「(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等」で記載しております。なお、取締役会長加藤雄一は当社株式を所有していません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社アドバネクス(東京証券取引所第一部に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	53,718円56銭	35,031円88銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	1,825円87銭	17,279円96銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式がありますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,174,234	1,420,435
普通株式に係る純資産額(千円)	2,168,027	1,413,851
差額の主な内訳(千円)	6,207	6,583
新株予約権		
普通株式の発行済株式数(株)	40,560.0	40,560.0
普通株式の自己株式数(株)	201.0	201.0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,359.0	40,359.0

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

項目	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	73,690	697,402
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	73,690	697,402
普通株式の期中平均株式数(株)	40,359.1	40,359.0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	株主総会の特別決議日 平成19年6月21日 取締役会の決議日 平成20年2月7日 第一回新株予約権(200個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	株主総会の特別決議日 平成19年6月21日 取締役会の決議日 平成20年2月7日 第一回新株予約権(200個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	83,300	390,000	2.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	68,640	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,000	585,600	2.15	平成23.11.30~ 平成28.06.10
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	533,300	1,044,240		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
118,640	268,640	68,640	59,160

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	815,816	958,333	717,528	746,251
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	111,652	68,338	205,362	307,858
四半期純損失金額 (千円)	112,699	69,385	206,409	308,906
1株当たり四半期純 損失金額 (円)	2,792.43	1,719.22	5,114.35	7,653.96

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668,158	1,136,607
受取手形	125,653	7,737
売掛金	1,289,695 <sup>1</sup>	826,882 <sup>1</sup>
商品	105,851	98,297
原材料及び貯蔵品	261,741	211,598
未収消費税等	133,387	81,712
前渡金	2,746	2,854
前払費用	13,385	12,338
その他	4,444	4,281
貸倒引当金	88	116
流動資産合計	2,604,976	2,382,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,292	113,292
減価償却累計額	23,785	28,460
建物(純額)	89,507 <sup>2</sup>	84,832 <sup>2,3</sup>
構築物	9,937	9,937
減価償却累計額	6,126	6,822
構築物(純額)	3,810 <sup>2</sup>	3,114 <sup>2</sup>
機械及び装置	42,009	50,359
減価償却累計額	28,534	31,506
機械及び装置(純額)	13,475	18,853
車両運搬具	720	720
減価償却累計額	611	659
車両運搬具(純額)	109	61
工具、器具及び備品	1,095,828	1,215,779
減価償却累計額	988,649	1,116,741
工具、器具及び備品(純額)	107,178	99,038
建設仮勘定	5,436	2,357
有形固定資産合計	219,517	208,257
無形固定資産		
ソフトウェア	17,907	11,860
電話加入権	1,045	1,045
無形固定資産合計	18,953	12,906
投資その他の資産		
投資有価証券	7,197	-
関係会社株式	109,640	233,953
敷金及び保証金	39,522	35,969
長期預金	-	11,200
投資その他の資産合計	156,360	281,122
固定資産合計	394,832	502,286
資産合計	2,999,808	2,884,481

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 212,489	1 288,519
短期借入金	83,300	390,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	3 68,640
未払金	11,649	11,098
未払費用	70,991	52,512
未払法人税等	9,337	5,221
その他	4,367	4,168
流動負債合計	792,134	820,160
固定負債		
長期借入金	50,000	3 585,600
固定負債合計	50,000	585,600
負債合計	842,134	1,405,760
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	732,075	732,075
資本剰余金		
資本準備金	547,325	547,325
資本剰余金合計	547,325	547,325
利益剰余金		
利益準備金	7,810	7,810
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	183,807	495,521
利益剰余金合計	891,617	212,288
自己株式	19,552	19,552
株主資本合計	2,151,465	1,472,136
新株予約権	6,207	6,583
純資産合計	2,157,673	1,478,720
負債純資産合計	2,999,808	2,884,481

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,103,085	3,246,028
売上原価		
商品期首たな卸高	427,111	360,494
当期商品仕入高	4,177,493	2,394,997
小計	4,604,605	2,755,491
他勘定受入高	<sup>2</sup> 130,857	<sup>2</sup> 128,822
他勘定振替高	<sup>5</sup> 10,471	<sup>5</sup> 13,105
合計	4,724,992	2,871,208
商品期末たな卸高	360,494	303,841
商品売上原価	<sup>1</sup> 4,364,497	<sup>1</sup> 2,567,366
売上総利益	1,738,587	678,662
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	126,039	73,636
役員報酬	64,880	52,004
給料及び手当	374,815	332,978
雑給	57,452	39
旅費及び交通費	143,583	107,536
消耗品費	8,180	4,434
研究開発費	<sup>3</sup> 226,316	<sup>3</sup> 179,084
支払手数料	160,871	153,413
減価償却費	43,601	29,459
貸倒引当金繰入額	88	27
その他	388,530	352,966
販売費及び一般管理費合計	1,594,360	1,285,580
営業利益又は営業損失( )	144,226	606,918
営業外収益		
受取利息	924	403
原子力立地給付金	2,058	2,064
過年度外国税還付額	5,528	2,645
確定年金拠出戻り益	1,878	2,036
社宅料収入	3,292	-
その他	5,748	2,605
営業外収益合計	19,429	9,755
営業外費用		
支払利息	10,416	16,844
為替差損	33,873	11,380
支払補償費	7,605	-
その他	2,461	2,477
営業外費用合計	54,357	30,703
経常利益又は経常損失( )	109,299	627,866

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 1,499	-
投資有価証券売却益	-	3,202
特別利益合計	1,499	3,202
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 13,873	4 26
特別損失合計	13,873	26
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	96,925	624,690
法人税、住民税及び事業税	5,140	4,190
法人税等合計	5,140	4,190
当期純利益又は当期純損失 ( )	91,785	628,880



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	732,075	732,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	732,075	732,075
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	547,325	547,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,325	547,325
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	547,325	547,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,325	547,325
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,810	7,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,810	7,810
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,000,000	700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,300,000	-
当期変動額合計	1,300,000	-
当期末残高	700,000	700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,207,977	183,807
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,448
別途積立金の取崩	1,300,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	91,785	628,880
当期変動額合計	1,391,785	679,329
当期末残高	183,807	495,521
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	799,832	891,617
当期変動額		
剰余金の配当	-	50,448
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	91,785	628,880
当期変動額合計	91,785	679,329
当期末残高	891,617	212,288

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19,521	19,552
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	30	-
当期変動額合計	30	-
当期末残高	19,552	19,552
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,059,711	2,151,465
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	50,448
当期純利益又は当期純損失( )	91,785	628,880
自己株式の取得	30	-
当期変動額合計	91,754	679,329
当期末残高	2,151,465	1,472,136
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1,068	6,207
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,138	376
当期変動額合計	5,138	376
当期末残高	6,207	6,583
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,060,779	2,157,673
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	50,448
当期純利益又は当期純損失( )	91,785	628,880
自己株式の取得	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,138	376
当期変動額合計	96,893	678,952
当期末残高	2,157,673	1,478,720

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によってお ります。 商品 総平均法 原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法  （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ 14,591千円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針</p> <p>通常の事業活動における金利変動リスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>経理規程に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(社宅料収入の計上区分の変更)</p> <p>社宅家賃費用は、販売費及び一般管理費に計上し、その社宅家賃費用の従業員負担分につきましては営業外収益の「社宅料収入」に計上しておりましたが、平成22年1月に実施いたしました組織変更にともない社宅利用者に対する扱いを整備することとし、従業員負担分につきましては、当事業年度より販売費及び一般管理費から控除しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の販売費及び一般管理費は、2,890千円減少し営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売掛金 22,960千円	売掛金 19,007千円
買掛金 45,187千円	買掛金 47,992千円
2 国庫補助金等による圧縮記帳額(直接減額方式)	2 国庫補助金等による圧縮記帳額(直接減額方式)
建物 36,637千円	建物 36,637千円
構築物 13,466千円	構築物 13,466千円
計 50,103千円	計 50,103千円
	3 (担保資産)
	このうち長期借入金73,000千円、1年内返済予定の長期借入金13,800千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。
	建物 78,958千円
	計 78,958千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 14,591千円	売上原価 55,622千円
2 他勘定受入高の主な内容	2 他勘定受入高の主な内容
減価償却費 120,373千円	工具器具備品 390千円
外注加工費 10,484千円	減価償却費 115,402千円
計 130,857千円	外注加工費 13,030千円
	計 128,822千円
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費は226,316千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は179,084千円であります。
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 8,963千円	工具器具備品 26千円
工具器具備品 403千円	計 26千円
建設仮勘定 106千円	
賃借物件原状回復費用 4,400千円	
計 13,873千円	
5 他勘定振替高の主な内容	5 他勘定振替高の主な内容
工具器具備品 5,010千円	一般管理費 13,105千円
一般管理費 5,461千円	計 13,105千円
計 10,471千円	
6 固定資産売却益の内訳	
機械及び装置 1,499千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200.6	0.4		201

## (注) 変動事由の概要

増加数の内訳は次のとおりであります。  
端株の買取による増加 0.4株



当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201			201

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
項目	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	項目	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	千円 2,773	千円 53,549	千円 56,323	取得価額 相当額	千円 173	千円 40,279	千円 40,453
減価償却 累計額 相当額	2,730	37,751	40,482	減価償却 累計額 相当額	173	32,946	33,120
期末残高 相当額	43	15,797	15,841	期末残高 相当額		7,332	7,332
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 8,720千円				1年以内 6,795千円			
1年超 7,688千円				1年超 893千円			
合計 16,409千円				合計 7,688千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 14,660千円				支払リース料 9,029千円			
減価償却費相当額 13,964千円				減価償却費相当額 8,508千円			
支払利息相当額 567千円				支払利息相当額 309千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	233,953千円
(2) 関連会社株式	
計	233,953千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td>5,924千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,923千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>17,377千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td>1,625千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>87千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>5,589千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>447,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>479,818千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>479,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table>	たな卸資産	5,924千円	未払事業税	1,923千円	貸倒引当金	36千円	投資有価証券評価損	17,377千円	一括償却資産償却超過額	1,625千円	固定資産償却超過額	87千円	固定資産除却損	5,589千円	税務上の繰越欠損金	447,254千円	繰延税金資産小計	479,818千円	評価性引当額	479,818千円	繰延税金資産合計	千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table border="0"> <tr><td>たな卸資産</td><td>22,582千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>85千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>47千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td>2,742千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>702,221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>727,745千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>727,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table>	たな卸資産	22,582千円	未払事業税	85千円	貸倒引当金	47千円	一括償却資産償却超過額	2,742千円	固定資産償却超過額	65千円	税務上の繰越欠損金	702,221千円	繰延税金資産小計	727,745千円	評価性引当額	727,745千円	繰延税金資産合計	千円
たな卸資産	5,924千円																																								
未払事業税	1,923千円																																								
貸倒引当金	36千円																																								
投資有価証券評価損	17,377千円																																								
一括償却資産償却超過額	1,625千円																																								
固定資産償却超過額	87千円																																								
固定資産除却損	5,589千円																																								
税務上の繰越欠損金	447,254千円																																								
繰延税金資産小計	479,818千円																																								
評価性引当額	479,818千円																																								
繰延税金資産合計	千円																																								
たな卸資産	22,582千円																																								
未払事業税	85千円																																								
貸倒引当金	47千円																																								
一括償却資産償却超過額	2,742千円																																								
固定資産償却超過額	65千円																																								
税務上の繰越欠損金	702,221千円																																								
繰延税金資産小計	727,745千円																																								
評価性引当額	727,745千円																																								
繰延税金資産合計	千円																																								
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実行税率 40.69% (調整) <table border="0"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.66%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td>5.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>41.71%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.64%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>5.30%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66%	住民税の均等割	5.30%	評価性引当額	41.71%	その他	1.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.30%	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、「税金等調整前の当期純利益」が当期純損失となるため、記載していません。																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.66%																																								
住民税の均等割	5.30%																																								
評価性引当額	41.71%																																								
その他	1.64%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.30%																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	53,808円21銭	36,476円04銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	2,274円22銭	15,582円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式がありますが、1株当たり当期純損であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,157,673	1,478,720
普通株式に係る純資産額(千円)	2,151,465	1,472,136
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	6,207	6,583
普通株式の発行済株式数(株)	40,560.0	40,560.0
普通株式の自己株式数(株)	201.0	201.0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,359.0	40,359.0

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )

項目	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	91,785	628,880
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	91,785	628,880
普通株式の期中平均株式数(株)	40,359.1	40,359.0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	株主総会の特別決議日 平成19年 6月21日 取締役会の決議日 平成20年 2月 7日 第一回新株予約権(200個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1.株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	株主総会の特別決議日 平成19年 6月21日 取締役会の決議日 平成20年 2月 7日 第一回新株予約権(200個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1.株式 等の状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	113,292			113,292	28,460	4,674	84,832
構築物	9,937			9,937	6,822	695	3,114
機械及び装置	42,009	8,350		50,359	31,506	2,971	18,853
車両運搬具	720			720	659	47	61
工具器具備品	1,095,828	120,374	423	1,215,779	1,116,741	128,487	99,038
建設仮勘定	5,436	12,712	15,792	2,357			2,357
有形固定資産計	1,267,225	141,436	16,215	1,392,447	1,184,190	136,878	208,257
無形固定資産							
ソフトウェア	83,960	1,936		85,896	74,036	7,983	11,860
電話加入権	1,045			1,045			1,045
無形固定資産計	85,006	1,936		86,942	74,036	7,983	12,906

(注) 当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	PCヒンジ自動組立機	8,350千円
工具器具備品	各種金型他	118,378千円他
ソフトウェア	公差解析ソフト他	1,316千円他

当期減少額の内、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	各種金型完成による振替	15,792千円
-------	-------------	----------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88	27			116

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		780
預金の種類	当座預金	4,739
	普通預金	1,130,843
	別段預金	243
	計	1,135,826
合計		1,136,607

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小糸工業株式会社	3,590
凸版印刷株式会社	2,916
東亜電気工業株式会社	787
静岡吉田工業株式会社	442
合計	7,737

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	1,685
” 5月 ”	3,475
” 6月 ”	2,107
” 7月 ”	469
合計	7,737

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	111,960
エレマテック株式会社	77,830
三洋電機(香港)有限公司	71,148
ソニーイーエムシーエス株式会社	64,936
株式会社東芝	46,885
その他	454,120
合計	826,882

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)/2}{(B)/365}$
1,289,695	3,304,961	3,767,774	826,882	82.00	116.88

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品

品目	区分	金額(千円)
商品	ヒンジ商品	71,204
	金型	27,092
	合計	98,297

## 原材料及び貯蔵品

品目	区分	金額(千円)
原材料	ヒンジ部品	205,544
貯蔵品	モリコートグリス他	6,054
合計		211,598

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
喜多倍利精密部件(広州)有限公司	94,956
喜多倍利精密部件(嘉興)有限公司	124,313
思多倍利(上海)貿易有限公司	14,683
合計	233,953

## 買掛金

相手先	金額(千円)
喜多倍利精密部件(広州)有限公司	39,869
香港正栄工業有限公司	22,403
菊池(香港)有限公司	12,011
株式会社酒井商店	11,919
あずさプレシジョン株式会社	11,705
その他	190,609
合計	288,519

## 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000
株式会社りそな銀行	40,000
合計	390,000

## 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	68,640
合計	68,640

## 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	335,600
株式会社東京都民銀行	200,000
株式会社日本政策投資銀行	50,000
合計	585,600



## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	
端株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                   |                 |                               |  |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第13期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月19日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第13期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月19日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 四半期報告書及び<br>確認書               | 第1四半期<br>(第14期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | 平成21年8月12日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                   | 第2四半期<br>(第14期) | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | 平成21年11月12日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 第3四半期<br>(第14期) | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書及び確認<br>書    | 事業年度<br>(第13期)  | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年8月7日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書                         |                 |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書<br>平成22年4月22日関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ストロベリーコーポレーション

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストロベリーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストロベリーコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ストロベリーコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ストロベリーコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社ストロベリーコーポレーション

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストロベリーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストロベリーコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ストロベリーコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ストロベリーコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ストロベリーコーポレーション  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストロベリーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストロベリーコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載の通り、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社ストロベリーコーポレーション  
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストロベリーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストロベリーコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。